



平成 27 年 9 月 1 日

各 位

会 社 名 株式会社レッド・プラネット・ジャパン
代表者名 代表取締役社長 小野間 史敏
(JASDAQ コード : 3350)
問合せ先 経営企画室 王生 貴久
電 話 (050-5835-0966)

資本業務提携並びに新株発行等に関する資金使途及び支出予定時期の変更のお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の経営戦略であるフード事業の拡大を目的として、株式会社アジェット（証券コード：7853、以下「アジェット社」といいます。）と資本提携並びに業務提携（以下「本提携」といいます。）を行うことを決議し、本日付で資本業務提携契約を締結いたしました。

本提携により当社はアジェット社の株式を取得し、その時点で当社がアジェット社の筆頭株主となり、同社は当社の持分法適用関連会社となります。

また本提携に伴い、当社が平成 27 年 8 月 3 日付「固定資産取得に伴う最終残金支払完了及び資金の借入並びに新株発行等に関する資金使途及び支出予定時期の変更に関するお知らせ」において開示いたしました第 2 回ライツ・オファリング及び第 4 回新株予約権の発行により調達した資金の使途及び支出時期を、下記 II に記載のとおり変更することといたしましたので、併せてお知らせいたします。

I. 本提携の概要

1. 本提携の目的及び理由

(1) アジェット社と資本業務提携の目的

当社グループは、既存事業の音楽事業とホテル事業のチェーン展開に加え、フード事業も新たな主力事業として積極的に業容の拡大を図っておりますが、当社グループのフード事業を拡大するため、アジェット社と資本業務提携契約を締結し、アジェット社をフランチャイジーとして位置づけ多店舗展開の戦略を実行してまいります。また、本提携により、当社はアジェット社の株式を 31.3%保有する筆頭株主となり、アジェット社は当社の持分法適用関連会社となります。

今後、当社はフランチャイザーとして、海外ブランドの飲食事業会社との提携やそれらを国内で展開・運営するためのノウハウの構築、人材の育成等を事業基盤となるプラットフォーム機能を強化かつ拡充してまいります。

※注：アジェット社による本日付開示「資本業務提携、第三者割当による新株式及び新株予約権の発行、定款一部変更、並びにその他の関係会社、主要株主である筆頭

株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」に記載の通り、アジェット社が平成27年11月10日付で予定している新株式及び新株予約権がすべて発行された時点で当社の議決権比率は28.7%となり、かつ当該新規発行された新株予約権が全て行使された後の当社のアジェット社に対する議決権保有比率は15.3%となる予定ですが、引き続きアジェット社は当社の持分法適用関連会社となります。

(2) 当社のフード事業の概要

当社グループは平成26年5月に北海道札幌市近郊に16店舗の飲食店を運営している株式会社キューズダイニングの一部株式取得及びその子会社である株式会社キューズマネージメントの全株式を取得し、フード事業を開始いたしました。アジア各国をはじめ、世界各国で流行になっている飲食ブランドにおきましては、まだ日本に展開されていない飲食ブランドが多数存在しております。当社グループがこうした飲食ブランドを国内で展開することは、フード事業における訪日外国人観光客の取り込みにおいて有力な戦略であると捉え、積極的に実施しております。

<海外の有力飲食ブランドの国内導入とマスターフランチャイザーの展開強化>

平成26年6月には世界各地で展開する米国ニューヨーク発のカップケーキを運営するMAGNOLIA BAKERY社と国内におけるマスターフランチャイザー契約を締結し、「マグノリアペーカリー表参道」を日本1号店としてオープンいたしました。これまでに新宿、東京、梅田、銀座などの各地でポップアップ店（期間限定店舗）を展開しております。

平成26年11月には世界26ヶ国で約6,500店舗の米国ハンバーガーチェーンレストラン「ウェンディーズ」を国内展開しているウェンディーズ・ジャパン合同会社と業務提携契約を締結し、両社が保有する専門領域における知識を相互に活用し、両社の業容拡大を図ることを目的としております。

平成27年6月には、韓国を中心に、中国、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ及びアメリカ等において「Kyochon（キョチョン）」ブランドでフライドチキンを中心とする1,000店舗以上のレストランを展開するKyochon F&B Co., Ltd.と合弁会社Kyochon Asia Development Limitedを設立し、新たな飲食のインターナショナルブランドの業態開発を積極的に行っていくことを重要な経営方針として進めていきます。

(3) 当社のホテル事業の概要

平成25年4月に当社の親会社でありますRed Planet Holdings Pte. Ltd.（以下「RPH社」といいます。）の協力のもと、ホテル事業を開始いたしました。RPH社が所属するRPHグループは、現在、タイ、ベトナム、インドネシア、フィリピンなど、東南アジアを中心に24箇所のホテルを所有及び運営しており、累計利用者数は約200万人の顧客基盤を有するまでに急速な成長を遂げています。当社は、RPHグループが展開するホテル運営で培ったホテルサービスに係るノウハウを活かし、国内でホテル事業を積極的に展開してまいります。

＜資本調達を実施、新規ホテルの開業及びホテル用地を積極的に展開＞

平成 25 年 4 月、平成 25 年 10 月の 2 回のライツ・オフリングにより約 2,692 百万円を調達し、また平成 26 年 8 月の第三者割当増資により約 2,750 百万円を調達し、ホテル事業資金として、ホテル建設用地の取得、ホテル開発、既存ホテルの取得、ホテル事業の強化に積極的に取り組んでおります。

平成 25 年 8 月に第 1 号のホテル「レッドプラネット 那覇 沖縄（旧チェーンホテル那覇沖縄）」（全 117 室）を開業いたしました。開業から平成 27 年 7 月末時点までに平均客室稼働率 90%弱と順調に推移し、国内のみならず多くの訪日外国人観光客に大変な好評を得ております。また、平成 26 年 9 月に既存稼働中の「ホテルロイヤルオーク五反田」（客室数 119 室）を取得いたしました。平成 27 年 7 月末時点までに平均客室稼働率 97%超と、好調に推移しております。さらに、平成 26 年 12 月には東京都目黒区の既存ホテルを一部取得し、売上高及び収益に貢献しております。

また、平成 27 年 8 月 1 日に「レッドプラネット 浅草 東京」を開業いたしました。今後の開業予定と致しましては、愛知県に 2 件（名古屋市中区錦、常滑市セントレア一丁目）の新規ホテル用地を既に取得しており、平成 28 年 12 月と平成 29 年中の開業に向けて開発を進めております。

（4）当社のフード事業の経営戦略

今後当社が導入をする国際ブランドは、既に大きなポジションを築いている大手コーヒーチェーンやハンバーガーチェーン等の「ファースト・カジュアル・ダイニング」のブランドであり、日本人に対しても十分にアピールし得るものと考えております。また、かかる新ブランドの導入や展開を含む当社のフード事業は、将来的に一定の規模まで拡大可能なビジネスであると考えております。その為に必要な戦略は 2 つあると考えております。

①ブランドごとに多店舗展開を速やかに達成すること

当社はマグノリアベーカリーや Kyochon、新たに展開を予定しているブランドに關しまして、ブランドイメージを考慮した適正規模での多店舗展開を速やかに行うことが必要であります。

収益を確実にするため、当社単独による事業展開ではなく、サブフランチャイジーとしての戦略的パートナーとの提携による事業拡大を図り、当社は多店舗展開のノウハウや運営に必要な組織の構築、人材の育成等の事業プラットフォーム機能を発展拡充させ、フランチャイザーとして飲食ブランド等の管理を中心に行っていくことが、当社グループ全体として資本効率がよく且つ収益機会の拡大に資すると考えております。

②多店舗展開達成の基盤となる事業プラットフォーム機能のさらなる発展拡充

当社は事業プラットフォーム機能の発展拡充について、当社のフード事業の中核子

会社である株式会社レッド・プラネット・フーズの機能強化も引き続いて行っていますが、フード事業、サービス事業の分野に特化した事業会社でリテール展開と人材の育成に対応する目的で事業会社の買収を検討しました。その結果、当社が本日別途開示した「第三者割当による新株式及び第6回新株予約権の発行に関するお知らせ」に記載のとおり M&A による機能・基盤拡大のための資金調達を行うことといたしました。

当社は、上記①を実現するための戦略的事業パートナーとして、幾つかの候補先と面談機会を得るなどして提携の可能性を模索してまいりましたが、その中でアジェット社は、アジェット社の取締役と当社代表取締役との間で従来から面識があったこともあり、両社の今後の事業展開について、協議を行なっていました。

アジェット社は、ソフトクリーム事業を展開しておりますが、残念ながらリソースが不十分であることから実績を上げるに至っておりません。しかしながら、事業展開のスピードや取り組みスキームの機動性・柔軟性に富んでおり、今後当社の事業戦略を展開することで、両社にとってフード事業の強化、収益の拡大につなげることができると当社は判断いたしました。

<アジェット社の事業展開のポイント>

a) 今後のブランド競争力

アジェット社は、当社グループが展開するマグノリアベーカリー及び **Kyochon** のサブフランチャイジーとして展開を加速させることにより、ブランド競争力を高めてまいります。また、当社の役割はフランチャイザーとしてブランド等の管理等や適正規模での店舗展開などをコントロールしてまいります。

b) フード事業の経験が豊富な人材リソース

当社グループからフード事業の経験が豊富な人材をアジェット社に派遣することにより、アジェット社はブランド展開に必要な組織の構築、人材の育成等のノウハウを早期に取得できます。

以上の通り、本提携の効果を確実に上げるため、上記b) が特に重要であり、アジェット社においてブランド展開及び人材育成のノウハウを速やかに構築するためには、当社グループからアジェット社に経営陣として人材を派遣することが重要かつ効果的であると認識しております。そのため、平成 27 年 11 月 9 日開催予定のアジェット社臨時株主総会においてアジェット社の既存株主から賛同を得られるよう説明に務めるとともに、それをより確実なものにするために今回の資本提携もあわせて行うことといたしました。

本提携については、両社の経営基盤とフード事業における競争力を一段と強化するものであり、お互いに本提携の効果を確実に上げることができるものであります。

なお、本提携を実行するために、アジェット社においてはアジェット社臨時株主総会に

において下記「2. (3) アジェット社株式取得の条件」記載の議案（以下「対象議案」といいます。）を上程し承認を求めることとなっております（アジェット社による本日付「資本業務提携、第三者割当による新株式及び新株予約権の発行、定款の一部変更、並びにその他の関係会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」を併せてご参照下さい。）。

2. 本提携の内容等

(1) 業務提携の内容

アジェット社との業務提携の詳細は以下のとおりです。

- ① 当社グループが展開するマグノリアベーカリー事業について、国内新規計画3店舗に関し、アジェット社をサブフランチャイジーとするサブフランチャイズ契約の締結及びこれに基づく権利金、ロイヤリティの受領
- ② 平成27年6月18日付「香港におけるジョイントベンチャー設立の合意及び孫会社設立に関するお知らせ」にて開示したKyochonブランドについて、アジェット社をサブフランチャイジーとして日本における多店舗展開をするためのサブフランチャイズ契約の締結及びこれに基づく権利金、ロイヤリティの受領
- ③ 当社グループが今後計画する新規のフード事業について、アジェット社はサブフランチャイジーとして多店舗展開を実施
- ④ 当社とアジェット社との間の事業シナジー向上を目的とした事業及びブランド協力
- ⑤ 上記に付随する業務

(2) 資本提携の内容

当社がアジェット社の株式 17,562,300 株を以下の方法で取得することにより、アジェット社との間で資本提携を行い、その結果、当社は、アジェット社の主要株主及びその他の関係会社となります。

- ① アジェット社の筆頭株主及び主要株主である加賀美 郷氏（以下「加賀美氏」といいます。）が、その保有するアジェット社株式 11,562,300 株を当社に対し現物出資し、その対価として、当社が加賀美氏に対し、当社株式 10,998,300 株を交付することによりアジェット社株式を取得（詳細は当社による本日付「第三者割当による新株式及び第6回新株予約権の発行に関するお知らせ」をご参照ください。）いたします。

加賀美氏はアジェット社の筆頭株主であり、当社とアジェット社の本提携に際し協力を打診したところ、加賀美氏が保有するアジェット社株式の現物出資に同意をいただいたものであります。

- ② アジェット社の主要株主である株式会社りく・マネジメント・パートナーズ（以下「りく社」といいます。）が保有するアジェット社株式 6,000,000 株を金

300,000,000 円で取得するものです。

りく社は、アジェット社の第2位の株主であり、りく社の代表取締役は過去に当社取締役であったこともあり、当社の代表取締役と以前から親交があったため、当社とアジェット社の本提携に際し協力を打診したところ、りく社が保有するアジェット社株式の譲渡に同意をいただけたものであります。

買取金額は1株あたり50円となり、平成27年8月31日時点のアジェット社の株価終値(39円)に対して28.2%のプレミアムとなります。当該価格は、りく社に本株式の譲渡に関する協力を打診した4月中旬時点での株価を前提としており、その時点では10%程度のプレミアムでありましたが、昨今の世界同時株安の影響により、本株式の譲渡に関するプレミアムが30%近くとなっていることに鑑み、本件株式の譲渡価格について平成27年8月下旬にりく社とあらためて協議いたしました。しかしながら、価格の変更は難しいとの結論にいたりしました。

しかしながら、上述のとおり本提携の効果を確実なものとするためには、当社グループの人材をアジェット社役員として派遣することが重要であり、それを可能にするためには一定程度の議決権比率を持つことが必要と判断しております。これを市場における調達で達成しようとする公開買付の手法によることが一般的な手法となり、手続きに時間を要し事業機会を逃す恐れがあること、またその場合に支払うプレミアムは一般的に市場の価格の30%~40%程度が想定されます。

当社において直近5年間の上場会社 TOB プレミアム平均を確認したところ、39.1%であること、また、本提携において検討されている事業計画に基づくアジェット社の企業価値の向上を勘案すると、今回の取得金額についてはその一定程度の議決権比率を持つための対価としては依然として妥当な範囲であると認識しております。

上記取引のうち①及び②完了後の当社のアジェット社に対する議決権保有比率は31.3%となり、また、アジェット社が平成27年11月10日付で予定している新株式及び新株予約権がすべて発行され、かつ当該新規発行された新株予約権が全て行使された後の当社のアジェット社に対する議決権保有比率は15.3%となる予定です。

なお、本件は金融商品取引法第167条第1項及び同法施行令第31条に規定する「公開買付に準ずる行為として政令で定める買い集め行為」に該当いたします。

(3) アジェット社株式取得の条件

本提携のうち、当社がアジェット社株式を加賀美氏及びりく社から取得することについては、下記①及び②が満たされていることを条件としております。

① アジェット社が以下を議案とする臨時株主総会の開催について取締役会で決議し、開示していること。

1) アジェット社の取締役として Simon Gerovich (サイモン・ゲロヴィッチ) 氏、

Katrina Bignasca (カトリーナ・ビニャスカ) 氏、Sam Gerovich (サム・ゲロヴィッチ) 氏及び Timothy Hansing (ティモシー・ハンシング) 氏の4名を選任する旨の議案

- 2) アジェット社の監査役として、Mark Reinecke (マーク・ライネック) 氏及び多久島逸平氏の2名を選任する旨の議案
 - 3) アジェット社の発行可能株式総数を224,498,400株に変更する定款一部変更に係る議案
 - 4) 本提携の実施のための資金調達を目的とする第三者割当の方法による新株式及び新株予約権の発行をする旨の議案
- ② 当社が、本日別途開示した「第三者割当による新株式及び第6回新株予約権の発行に関するお知らせ」記載の第三者割当による新株式の発行並びに新株予約権の発行に関する金融商品取引法に基づく届出の効力が発生していること及びりく社の株式取得については、Oak キャピタル株式会社に対する新株発行による資金が振り込まれていること。

3. 資本・業務提携先の概要

(1) 名称	株式会社アジェット		
(2) 所在地	東京都港区西新橋二丁目7番4号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 早間 央		
(4) 事業内容	グループの経営管理及び経営戦略立案		
(5) 資本金	1,852,099 千円 (平成27年8月末現在)		
(6) 設立年月日	昭和61年3月13日		
(7) 大株主及び持株比率 (平成27年3月31日現在)	加賀美 郷	20.60%	
	株式会社りく・マネジメント・パートナーズ	13.69%	
	蛭田 康正	3.97%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決 算 期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
連結純資産(千円)	22,143	△146,495	116,544
連結総資産(千円)	199,888	149,851	279,512
1株当たり連結純資産(円)	0.71	△4.56	2.23
連結売上高(千円)	945,788	124,228	113,412
連結営業利益(千円)	△189,616	△209,641	△174,290

連結経常利益（千円）	△220,589	△225,417	△273,689
連結当期純利益（千円）	△21,321	△207,036	△242,852
1株当たり連結当期純利益（円）	△0.82	△6.80	△7.48
1株当たり配当金	—	—	—

4. 日程

取締役会決議日	: 平成 27 年 9 月 1 日
資本業務提携契約書締結	: 平成 27 年 9 月 1 日
業務提携開始日	: 平成 27 年 9 月 1 日
当社による第三者割当払込期日	: 平成 27 年 9 月 17 日
当社による加賀美氏からのアジェット社株式取得	: 平成 27 年 9 月 17 日（予定）
当社によるりく社からのアジェット社の株式取得	: 平成 27 年 9 月 24 日（予定）

5. 今後の見通し

本提携による平成 27 年 9 月期連結業績に与える影響は現在精査中であり、判明し次第適時開示いたしますが、本提携を通じて事業を拡大することにより、当社の将来の経営の安定及び企業価値の向上につながるものと考えております。

II. 資金使途及び支出時期の変更

1. 資金使途及び支出時期変更の理由

平成 27 年 8 月 3 日付「固定資産取得に伴う最終残金支払完了及び資金の借入並びに新株発行等に関する資金使途及び支出予定時期の変更に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、第 2 回ライツ・オフリング及び第 4 回新株予約権の発行及び行使による調達資金のうち、当初、東京浅草ホテルの取得費用及びこれに係る一般管理費等に充当予定であった資金の一部の使途及び支出時期が未定となっておりますが、次のように変更することといたしました。

i) アジェット社株式の取得資金及び本提携に関連する費用

上述のアジェット社との本提携を実現するために必要な株式取得費用及び本提携に関わるデューディリジェンス費用、弁護士費用、その他調査費用等に充当いたします。

ii) Kyochon ブランドの導入の業態開発費用及び 1 号店出店費用等

アジェット社との資本業務提携と関連いたしますフード事業において、当社が導入する新ブランド「Kyochon」の導入や新業態開発に関わる費用（ライセンス取得費用等）、第 1 号店オープンに係る費用につきましても今回の変更により捻出することといたしました。

iii) 当社運営ホテルのリブランドに係る費用

当社を含むレッド・プラネット・ホテルグループは、自社ブランドである「レッドプラネット」ブランドを立ち上げました。これは、従来のブランドのコンセプトが航空産業におけるロー・コスト・キャリアのビジネスモデルをもとにしており、空調やアメニティグッズまで、追加料金による提供という運営形態となっておりましたが、昨今のマーケット、特に日本のマーケットにおいてこのモデルを適用することは顧客ニーズにマッチしていないとの判断に至り、当初予定していたブランドによる運営を見直したものであります。

今後は、新たに立ち上げた「レッドプラネット」ブランドにてホテルを運営していくこととし、インバウンドを含むすべての宿泊客により快適なサービスを提供することを目指すものであります。具体的なリブランド内容としましては、客室内デザイン変更による居住性の向上、水回り施設のグレードアップ、Wi-Fi 設備等テクノロジー関連のインフラの拡充、フロント周りのデザイン変更によるアピランスの改善等を行う予定です。

そのため従来に想定していなかったリブランド費用に関し、今回の資金使途変更により充当することといたしました。

iv) 当社グループ運転資金

2020年の東京オリンピック開催決定とインバウンド旅行者の増大による急激なホテル需要の増加により、当初の想定に比して既存ホテルの取得が困難になり新規のホテル案件の多くが開発案件となったためキャッシュフローの黒字化が遅れる事となりました。しかし **Kyochon** ブランドのような新たな飲食ブランドの展開等によるフード事業の拡大や、浅草のホテルが平成 27 年 8 月 1 日に開業し、来年度中には営業キャッシュフローは黒字化する見込みです。

しかしながら、ホテル事業に関して調達した融資の元利返済予定金額のうち平成 29 年 9 月末までの必要原資約 316 百万円については、当該ノンリコースローンの性質上、収益はいったん信託に留保された後に当社に配当されるため、キャッシュフローの認識にタイムラグが生じることなど当社グループ全体の財務の健全性を維持するためにも引き続き運転資金を手当する必要性が発生致しました。そのため、平成 29 年 9 月末までの必要原資のうち平成 27 年 11 月までの運転資金につきまして、当該資金使途の一部を運転資金に振り替えることによりこれを達成しようとするものです。

なお、平成 27 年 12 月から営業キャッシュフローの黒字化を見込んでいる来年度中までの運転資金につきましては、本日開示の「第三者割当による新株式及び第 6 回新株予約権の発行に関するお知らせ」のとおり、別途調達する資金約 255 百万円にて対応いたします。

また、平成 26 年 12 月 24 日付「連結子会社の株式追加取得及び第三者割当による新株式及び新株予約権の発行により調達した資金の用途の一部変更に関するお知らせ」におきまして資金用途を変更いたしました、M&A 及び株式取得費用等の支出時期につきましては、交渉を継続している案件の進捗状況との兼ね合いから変更することといたしました。

なお、第 4 回新株予約権により発行した新株予約権につきまして、これまでに 573,631 個（発行された新株式数 57,363,100 株、調達額約 2,007 百万円）が行使され、69,229 個（潜在株式数 6,922,900 株、調達予定額 242 百万円）が未だ行使されていませんが、現在、当社株式の株価は行使価額を上回って推移しており、支出予定時期までに行使されるものと判断しております。

（注）第 2 回ライツ・オフアリング及び第 4 回新株予約権の発行の詳細は、平成 25 年 10 月 9 日付「第 2 回ライツ・オフアリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）に関するお知らせ」及び平成 26 年 7 月 14 日付「第三者割当による新株式及び第 4 回新株予約権の発行に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 資金用途及び支出時期変更の内容

① 第 2 回ライツ・オフアリング

今回の変更箇所を下線 にて表示しております。

変更前

資金用途の内容	金額	支出予定時期
	平成 26 年 5 月 30 日付開示	
東京都台東区浅草に開業する予定のホテルに係る建物及びその敷地の取得費用の一部並びに当該ホテルに関する一般管理費等	<u>850,000,000 円</u>	平成 25 年 12 月～ 平成 27 年 9 月
株式会社キューズダイニングの株式取得	299,625,490 円	平成 26 年 5 月末
東京（東京都台東区浅草の物件以外の物件。）、横浜、名古屋、大阪、福岡、札幌等の政令指定都市等のホテルに係る建物及びその敷地の取得費用の一部並びにこれらホテルに関する一般管理費等	393,955,440 円	平成 25 年 12 月～ 平成 26 年 6 月
ホテル運営等を行っている当社連結子会社である株式会社レッド・ブ ラネット・ホテルズ・ジャパンに対する出資又は貸付による資金供与 （上記に伴い、各ホテルの開業により従業員の雇用等に係る人件費や 一般管理費の増加が見込まれることから、これらに充当すべく行う資 金供与であります。）	200,000,000 円	平成 25 年 12 月～ 平成 26 年 9 月
上記に伴い、当社としてもホテルに係る建物及び敷地の取得に際して デュージェレンス等の費用を当社が手元資金により支出すること が見込まれるところ、かかる支出により不足することが見込まれる 当社運転資金	64,330,000 円	平成 25 年 12 月～ 平成 26 年 9 月

当社連結子会社であるチェーン那覇匿名組合への追加出資	167,000,000 円	平成 25 年 12 月中
----------------------------	---------------	---------------

変更後

資金使途の内容	金額	支出予定時期
東京都台東区浅草に開業する予定のホテルに係る建物及びその敷地の取得費用の一部並びに当該ホテルに関する一般管理費等	450,000,000 円	平成 25 年 12 月～ 平成 27 年 9 月
アジェット社の株式取得費用 (注) 1	5,000,000 円	平成 27 年 9 月
アジェット社との資本業務提携に関わるデューディリジェンス費用、弁護士費用、その他調査費用等 (注) 2	25,000,000 円	平成 27 年 9 月～ 平成 27 年 10 月
Kyochon ブランドの導入の業態開発費用及び 1 号店出店費用等 (注) 3	370,000,000 円	平成 27 年 9 月～ 平成 27 年 11 月
株式会社キューズダイニングの株式取得	299,625,490 円	平成 26 年 5 月末
東京 (東京都台東区浅草の物件以外の物件。)、横浜、名古屋、大阪、福岡、札幌等の政令指定都市等のホテルに係る建物及びその敷地の取得費用の一部並びにこれらホテルに関する一般管理費等	393,955,440 円	平成 25 年 12 月～ 平成 26 年 6 月
ホテル運営等を行っている当社連結子会社である株式会社レッド・ブ ラネット・ホテルズ・ジャパンに対する出資又は貸付による資金供与 (上記に伴い、各ホテルの開業により従業員の雇用等に係る人件費や 一般管理費の増加が見込まれることから、これらに充当すべく行う資 金供与であります。)	200,000,000 円	平成 25 年 12 月～ 平成 26 年 9 月
上記に伴い、当社としてもホテルに係る建物及び敷地の取得に際して デューディリジェンス等の費用を当社が手元資金により支出するこ とが見込まれるところ、かかる支出により不足することが見込まれる 当社運転資金	64,330,000 円	平成 25 年 12 月～ 平成 26 年 9 月
当社連結子会社であるチェーン那覇匿名組合への追加出資	167,000,000 円	平成 25 年 12 月中

- (注) 1. 現金による取得費用の総額は 300,000,000 円であり、これに本日付「第三者割当による新株式及び第 6 回新株予約権の発行に関するお知らせ」にて開示いたしました新株式の発行により調達する 295,000,000 円を拠出することとなっております。
2. 弁護士費用 15,000,000 円、デューディリジェンス費用 6,000,000 円、マーケットリサーチ調査費用等 4,000,000 円を見込んでおります。
3. 1 号店出店にかかる開発費用等として 200,000,000 円、ライセンス取得及びそれに関連する費用として 100,000,000 円、海外展開及びそれにかかる調査費用として 70,000,000 円を見込んでおります。

② 第 4 回新株予約権

今回の変更箇所を下線_にて表示しております。

変更前

資金使途の内容	金額	支出予定時期
	平成 26 年 12 月 24 日付開示	
東京都台東区浅草のホテル物件の取得に関する費用及びこれに係る一般管理費等	<u>400,222,410 円</u>	平成 27 年 7 月～ 平成 27 年 8 月
東京都品川区五反田のホテルの取得に関する費用、及びこれに係る一般管理費等	341,000,000 円	平成 26 年 8 月～平成 26 年 10 月
愛知県名古屋市中区のホテル開発に関する費用、及びこれに係る一般管理費等	250,000,000 円	平成 26 年 7 月～平成 28 年 7 月
当社グループ運転資金	<u>152,935,250 円</u>	平成 26 年 12 月～平成 27 年 2 月
M&A 及び株式取得費用等	160,000,000 円	平成 27 年 1 月～平成 27 年 5 月
連結子会社である株式会社キューズダイニングの株式の追加取得費	112,359,600 円	平成 26 年 12 月 24 日
新設子会社（スイートスター・アジア）の設立に伴う出資金（送金手数料、新設会社設立に伴う費用）	140,000,000 円	平成 26 年 9 月 17 日～平成 26 年 12 月末
東京都目黒区の既存ホテルの一部取得費用	707,000,000 円	平成 26 年 10 月 27 日～平成 26 年 11 月末

変更後

資金使途の内容	金額	支出予定時期
東京都台東区浅草のホテル物件の取得に関する費用及びこれに係る一般管理費等	<u>0 円</u>	
東京都品川区五反田のホテルの取得に関する費用、及びこれに係る一般管理費等	341,000,000 円	平成 26 年 8 月～平成 26 年 10 月
愛知県名古屋市中区のホテル開発に関する費用、及びこれに係る一般管理費等	250,000,000 円	平成 26 年 7 月～平成 28 年 7 月
当社グループ運転資金	<u>253,157,660 円</u>	平成 26 年 12 月～平成 27 年 11 月

M&A及び株式取得費用等	160,000,000 円	平成 27 年 1 月～ 平成 27 年 12 月
連結子会社である株式会社キューズダイニングの株式の追加取得 費	112,359,600 円	平成 26 年 12 月 24 日
新設子会社（スイートスター・アジア）の設立に伴う出資金（送金 手数料、新設会社設立に伴う費用）	140,000,000 円	平成 26 年 9 月 17 日～平成 26 年 12 月末
東京都目黒区の既存ホテルの一部取得費用	707,000,000 円	平成 26 年 10 月 27 日～平成 26 年 11 月末
当社運営ホテルのリブランドに係る費用（注） 1	300,000,000 円	平成 27 年 9 月～平 成 29 年 5 月

（注） 1. 客室内デザイン変更 150,000,000 円、水回り施設のグレードアップ 30,000,000 円、Wi-Fi 設備等の拡充 60,000,000 円、フロント周りのデザイン変更 30,000,000 円、その他 30,000,000 円を見込んでおります。

5. 今後の見通し

今回の資金使途及び支出時期の変更による平成 27 年 9 月期連結業績に与える影響は現在精査中であり、判明し次第適時開示いたしますが、事業を拡大することが、当社グループの経営の安定及び企業価値の向上につながるものと考えております。

以上